第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　27
入札公告の取消　27
入札公告（建設工事）　27

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　37

資格
競争参加者の資格に関する公示　37

招請
意見招請に関する公示　40

随意契約
随意契約に関する公示　42

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　土地等利用状況管理システムの改修に係る次期プラットフォームに向けた計画策定支援業務等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和６年９月27日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月７日15時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年10月７日正午までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 29
(3)　Nature and quantity of the Services to be required : Consulting and planning support for development of the next platform of the Real Estate Usage Management Systems (RESUM) and its data migration, 1 set.
(4)　Fulfillment period : According to the bid explanation form
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 27 September, 2024.

⑻　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第187号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入等件名及び数量　法務省共通基盤の整備・運用管理業務及び機器等の賃貸借　一式

⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　借入期間　仕様書による。

⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　硲　卓也　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年９月17日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月18日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Development and operating management services for the Commonly core system of The Ministry of Justice and leasing a set of equipment, 1 set

⑷　Lease period : As per the specifications.

⑸　Lease place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of products” “Sale of products” or “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　17 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官代理

福岡労働局総務部総務課長　大田　信昭

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量　ハローワークの業務のオンライン化に伴う事務機器類の賃貸借（リース）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　予定数量に単価を乗じた総価にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中ではない者。
⑸　経営状態が著しく不健全であると認められるものではない者。
⑹　商法その他の法令の規定に違反した営業を行ったものではない者。
⑺　資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかったものではない者。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者（加入義務がないものは除く。）。
⑼　入札書提出時において、過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていない者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎新館５階　福岡労働局総務部総務課会計第三係　電話092―411―4745
⑵　入札説明書の交付　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時　令和６年９月20日まで随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月30日午前10時まで
⑸　開札日時及び場所　令和６年９月30日午前10時30分　福岡労働局労働第二会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札書及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Ota Nobuaki, Director of General Coordination Division, General Coordination Department, Fukuoka Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of office equipment related to onlinization of Hello Work operations
⑷　Fulfillment period : As shown in the specifications.
⑸　Fulfillment place : As shown in the specifications.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Have Grade “A, B or C on offer of services etc” in the Kyushu-Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) related in fiscal years, 2022, 2023 and 2024 ;
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
④　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Ministry of Health, Labour and Welfare ;
⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;
⑥　Do not perform business that violates the provisions of the Commercial Code and other laws and regulations ;
⑦　Prove to have no false statement in tendering documents ;
⑧　Social insurance, etc. (Welfare annuity insurance, health insurance, sailors insurance, national pension, workers' compensation insurance, employment insurance) that you have subscribed to (except that there is no subscription obligation.). In addition, those who do not have arrears of premiums ;
⑨　Not receive administrative deposition by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 30 September, 2024.
⑻　Others : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Third Accounting section of General Coordination Department, Fukuoka Labour Bureau, Fukuoka National Government Building Annex.　2―11―1　Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, Fukuoka 812―0013, Japan, Tel. 092―411―4745 ext. 4171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６照明車（ブーム式）３台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　令和８年３月31日まで
⑸　納入事務所　相武国道事務所　外２箇所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151内線2537

⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は令和６年８月７日から令和６年10月９日までとする。電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年８月７日から令和６年10月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和６年９月19日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和６年10月８日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月９日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。また、入札書は押印を省略した場合であっても電子メールによる提出は認めない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lighting car (boom type) 3 sets

⑷　Delivery period : 31 March, 2026

⑸　Delivery office : Soubu National Highway Office and 2 Offices

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every minis try and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 September, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 October, 2024

⑽　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1175号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量

補器制御表示装置４式ほか４点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月19日

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月６日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年９月30日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月１日14時00分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 13

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Auxiliary machine status display device 4 sets.

⑷　Fulfillment limit : 19. March. 2025.

⑸　Fulfilment place : As per specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 30. September. 2024.

⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1178号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

サーバー２式ほか11点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年12月27日

⑸　履行場所　海上保安庁装備技術部船舶課

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月６日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年10月17日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月18日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 2 Servers and 11 other items.
⑷　Fulfillment limit : 27. December. 2024.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard Equipment and Technology Department Ship Division.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 17. October. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長
浅沼　猛
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、23
⑵　購入等件名及び数量　４人用ロッカー他111件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区）
⑹　入札方法　入札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　問い合わせ先
〒162―8805 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約係　水谷　俊之　電話03―3268―3111　内線30155
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和６年９月30日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月１日10時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ａ棟15階（統幕第１入札室）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書の記載は日本語のみとする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Asanuma, Special Officer for Accounts, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Locker for 4 peoples other 111 items.
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the “Sale” in The Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑺　Time-limit for tender 17 : 00　30 September 2024 in case of by mail, 10 : 00　1 October 2024 in case of by hand.
⑻　Contact point for the notice : Toshiyuki Mizutani, Procurement Section, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense, 5―1　Ichigaya honmuracho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8805 Japan. TEL　: 03―3268―3111 ex. 30155
⑼　Currency and language : Japanese yen and Japanese
⑽　Tender procedure in details : another guidance (written in Japanese only)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長
浅沼　猛

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、16
⑵　購入等件名及び数量　モニター他29件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区）
⑹　入札方法　入札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　問い合わせ先　〒162―8805 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約係　水谷　俊之　電話03―3268―3111　内線30155
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和６年９月26日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月27日10時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ａ棟15階（統幕第１入札室）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書の記載は日本語のみとする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Asanuma, Special Officer for Accounts, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Monitor other 29 items.
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the “Sale” in The Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

(7) Time-limit for tender 17 : 00　26 September 2024 in case of by mail, 10 : 00　27 September 2024 in case of by hand.
(8) Contact point for the notice : Toshiyuki Mizutani, Procurement Section, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8805 Japan. TEL : 03―3268―3111 ex. 30155
(9) Currency and language : Japanese yen and Japanese
(10) Tender procedure in details : another guidance (written in Japanese only)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第 40 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　12、13、16、24
(2) 購入等件名及び数量：
① 携帯さく岩機　21台
② シャーリングマシンⅡ型　１台
③ ロールプレス機，３号　１UN
④ ロールプレス機，４号　２UN
⑤ 綿プレス機，万能用　１UN
⑥ 自動洗濯機，２号　２UN
⑦ 電動板金折曲機　２UN
⑧ 天井走行クレーン，５T，オーバーヘッド形，シングルガーダ，電動式　１SE
⑨ AIA濃度試験装置　９EA
⑩ 野外直コンベア　50ST
⑪ 野外曲コンベア　30ST
⑫ フォークリフト，１t，高マスト　１両
⑬ フォークリフト，1.5t　１両
⑭ フォークリフト，2.5t　１両
⑮ 電動カウンタバランスフォークリフト　１式
⑯ 電動リーチフォークリフト　１式
⑰ スキッドステアローダ　10両
⑱ エンジン式削岩機(人命救助システム用)　11台
⑲ 油圧ショベル小型　１EA
⑳ フォークローダ　１両
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　1(2)の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1(2)②～⑯⑱～⑳　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
1(2)①⑰　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8810 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35294
(2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1(2)①～⑪　令和６年９月27日18：00
1(2)⑫～⑳　令和６年９月30日18：00
(3) 開札の日時及び場所
1(2)①　令和６年９月30日14：10
1(2)②　令和６年９月30日14：30
1(2)③　令和６年９月30日14：50
1(2)④　令和６年９月30日15：10
1(2)⑤　令和６年９月30日15：30
1(2)⑥　令和６年９月30日15：50
1(2)⑦　令和６年９月30日16：10
1(2)⑧　令和６年９月30日16：30
1(2)⑨　令和６年９月30日16：50
1(2)⑩　令和６年９月30日17：10
1(2)⑪　令和６年９月30日17：30
1(2)⑫　令和６年10月１日９：40
1(2)⑬　令和６年10月１日10：00
1(2)⑭　令和６年10月１日10：20
1(2)⑮　令和６年10月１日10：40
1(2)⑯　令和６年10月１日11：00
1(2)⑰　令和６年10月１日11：20
1(2)⑱　令和６年10月１日11：40
1(2)⑲　令和６年10月１日14：10
1(2)⑳　令和６年10月１日14：30
1(2)①～⑪　防衛装備庁第３入札室
1(2)⑫～⑱　防衛装備庁第１入札室
1(2)⑲～⑳　防衛装備庁第３入札室

4　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除
② 契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
(2) Classification of the products to be procured : 12, 13, 16, 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① ROCKDRILL, PORTABLE, 21 each
② SHEARS, METALCUTTING, ELECTRIC (TYPE 2), 1 each
③ CALENDER IRONER, 1 unit
④ CALENDER IRONER, 2 unit
⑤ DRY CLEANING PRESS, 1 unit
⑥ WASHING MACHINE, LAUNDRY, 2 unit
⑦ BRAKE MACHINE, SHEET METAL, ELECTRIC OPERATED, 2 unit
⑧ CRANE, OVERHEAD TRAVELING, 1 set
⑨ TESTING KIT, PETROLEUM, 9 each
⑩ STRAIGHT ROLLER CONVEYOR, 50 set

⑪ CURVE ROLLER CONVEYOR, 30 set
⑫ FORKLIFT TRUCK, 1T, HIGH MAST, 1 each
⑬ FORKLIFT TRUCK 1.5T, 1 each
⑭ FORKLIFT TRUCK 2.5T, 1 each
⑮ COUNTERBALANCE ELECTRIC FORKLIFT TRUCK, 1 set
⑯ REACH ELECTRIC FORKLIFT TRUCK, 1 set
⑰ SKID STEER LOADER, 10 each
⑱ PETROL DRIVEN ROCK DRILL, 11 each
⑲ EXCAVATOR, 1 each
⑳ FORKLIFT LOADER, 1 each

(4) Delivery period : as in the tender documentation

(5) Delivery place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade :

6(3)②～⑯⑱～⑳ A, B, C or D in the "Manufacture" or "Sale"

6(3)①⑰ A, B or C in the "Manufacture" or "Sale"

in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

(7) Time-limit for tender :

6(3)①～⑪ 18 : 00 27 September 2024

6(3)⑫～⑳ 18 : 00 30 September 2024

(8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35294

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　2024年度　大規模日本語会話音声コーパスの調達　一式

(3)　調達件名の特質等　仕様書による。

(4)　納入期限　令和６年12月20日

(5)　納入場所　仕様書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

(1)　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

(3)　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

(4)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　葵　電話042―327―7171

(3)　入札説明書の交付方法　令和６年８月７日から令和６年９月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月26日12時00分

(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年10月17日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。

(6)　開札の日時及び場所　令和６年10月18日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

(2)　Classification of the products to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024FY Procurement of Japanese Conversation Corpus for Speech Recognition, 1 set

(4)　Delivery period : By 20 December 2024

(5)　Delivery place : As per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 September 2024
(8) Time limit for tender : 12 : 00　17 October 2024
(9) Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

○第２号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　購入等件名及び数量　2024年度異種無線通信システム対応端末　一式
(3)　第１号と同じ。
(4)　納入期限　令和７年２月28日
(5)～(7)　第１号と同じ。
２　競争参加資格　第１号と同じ。
３　入札書の提出場所等
(1)　第１号と同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
(3)、(4)　第１号と同じ。
(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限
令和６年10月18日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年10月21日10時00分　情報通信研究機構入札室
４　その他
(1)～(5)　第１号と同じ。
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　第１号と同じ。

5　Summary
(1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the products to be procured : 15, 28
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : The heterogeneous wireless communication system compatible device for FY2024, 1 set
(4) Delivery period : By 28 February 2025
(5) Delivery place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 September 2024
(8) Time limit for tender : 12 : 00　18 October 2024
(9) Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1442― ２号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　借入等件名及び数量　自動ガラスビードサンプラーのリース　１式
(3)　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　借入期間　令和７年６月１日～令和10年３月31日
(5)　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
(6)　入札方法
①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
(4)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話090―9136―7659
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3)　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和６年10月25日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
(4)　開札の日時及び場所　令和６年10月31日15時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
(1)　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be rent ; Lease of an automatic glass bead sampler, 1 set
⑷　Rent period ; From 1 June 2025 through 31 March 2028
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　25, October, 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 090―9136―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
函館医療センター院長　椎谷　紀彦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00403 号（№00403）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名　庁舎電力（独立行政法人国立病院機構函館医療センターで使用する電気）
・高圧電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量3,206,009kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日まで。
⑸　需要場所　北海道函館市川原町18番16号　独立行政法人国立病院機構函館医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。)第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の第２項に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒041―8512 北海道函館市川原町18番16号　独立行政法人国立病院機構函館医療センター　契約係　田村　夢羽　電話0138―51―6281　内線253
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月30日11時00分　院内カンファレンス２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiko Shiiya, Director, National Hospital Organization Hakodate Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) 3,206,009kWh
⑷　Fulfillment period : From December 1, 2024 to November 30, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Hakodate Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 September 26, 2024
⑻ Contact point for the notice : Yu Tamura, Contract chief clerk, Planning section, National Hospital Organization Hakodate Medical Center, 18―16 Kawaharacho Hakodate-shi Hokkaido 041―8512, Japan. TEL 0138―51―6281 ext. 253

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
茨城東病院長　石井　幸雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量
ベクルリー点滴静注100㎎　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間
自　令和６年10月１日
至　令和７年９月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構茨城東病院
⑹　入札方法　入札金額については、１品目あたりの単価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付けの官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1113 茨城県那珂郡東海村照沼825
独立行政法人国立病院機構茨城東病院　企画課長　綿引　　馨　電話029―282―1151　内線2020
⑵　入札書の受領期限　令和６年９月27日９時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年９月27日10時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Ishii, Director, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Veklury intravenous injection 100mg
⑷　Fulfillment period : From October 1, 2024 through September 30, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors,Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sale of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-koshinetsu Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender 9 : 00 A.M. September 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kaoru Watahiki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital, 825 Terunuma Toukaimura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1113, Japan. TEL 029―282―1151 ext. 2020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構本部
総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　第４期HOSPnet業務システムサーバ向けライセンス調達　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和12年３月31日まで。（ライセンスの運用保守期間は、令和７年４月１日から令和12年３月31日まで。）
⑸　納入場所　仕様書にて指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。入札金額については、業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　その他は入札説明書による。
3　入札書の提出場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
⑴　入札書の提出場所及び入札に関する照会先
〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　総務部　総務課　会計係長　小林　悠佑　電話03―5712―5050
Ｅメール　700-kaikei●mail.hosp.go.jp
（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
⑵　入札品目に関する照会先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　情報システム統括部　ＩＴ企画課　情報企画係長　中井　賢太　電話03―5712―5130
⑶　入札説明書の交付方法
①　交付期間　令和６年８月７日（水）から令和６年９月26日（木）まで。
②　交付時間　平日９時30分から17時00分まで。
③　交付場所　上記⑴に同じ。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【ライセンス調達】入札説明書等交付希望」と記載し、⑴に記したメールアドレスに連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月26日（木）17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月27日（金）11時00分　独立行政法人国立病院機構本部３階 会議室31
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　要しない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要する。契約締結上の諸条件は契約書の各条項を適用する。原則、提示する契約書（案）について変更はしないこととする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、契約細則第21条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札者となるべき同価の申込をした者が複数ある場合は、直ちに当該入札者又は代理人によるくじ引きにより落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of licenses for servers of business systems of the 4th HOSPnet 1 set
⑷　Fulfillment period : From Contract date to March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sale of products” and “Offer Services” in for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yusuke Kobayashi, Chief Clerk, General Affairs Division treasurer, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5050

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第 06013 号（№06013）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　医用テレメータ　五式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8650 石川県金沢市下石引町１―１
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　沖垣内一幸　電話076―262―4161　内線2431

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月26日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月30日11時00分　院内会議室にて行う。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Sakagami, Director, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical telemeter 5 sets
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 September 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　関門医療センター院長　吉野　茂文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第 11408 号（№11408）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　循環器動画システム　調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構関門医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１―１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　企画課　契約係長　天野　聖　電話083―241―1199（内線2345）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月26日（木）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月27日（金）14時00分　研修室２・３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigefumi Yoshino, Director, National Hospital Organization Kanmon Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cardiovascular Video System
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kanmon Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 26, 2024

⑻ Contact point for the notice: Hijiri Amano, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Chofusotoura-chou Shimonoseki-City Yamaguchi-Prefecture 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長　円城寺昭人

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41

○第 13302 号（№13302）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　4

⑵ 購入等件名及び数量　ベイフォータス筋注50㎎シリンジ　60箱、ベイフォータス筋注100㎎シリンジ　60箱

⑶ 納入期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで。

⑷ 納入場所　独立行政法人国立病院機構佐賀病院

⑸ 入札方法　入札金額については、購入物品のほかに納入に要する一切の費用を含めた上で、医薬品の単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に相当金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

2　競争参加資格

⑴ 契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒849―8577 佐賀県佐賀市日の出一丁目20―１　独立行政法人国立病院機構佐賀病院　企画課長　麻生嶋　芳　電話0952―30―7141　内線1041

⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年９月26日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年９月27日11時00分　外来診療棟Ⅱ２階中会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴ Classification of the services to be procured: 4

⑵ Nature and quantity of the products to be required: Beyfortus 50mg／100mg solution for intramuscular injection in syringe

⑶ Delivery period: From October 1, 2024 to September 30, 2025

⑷ Delivery place: National Hospital Organization Saga National Hospital

⑸ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑹ Time-limit for tender: 5:00 P.M. September, 26, 2024

⑺ Contact point for the notice: Kahoru Asoshima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saga Hospital, 1―20―1 Hinode Saga-shi, Saga-ken 849―8577, Japan. TEL 0952―30―7141 ext. 1041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年８月７日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 購入等件名及び数量　超音波画像診断装置　一式
詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑶ 納入期限　令和６年11月29日

⑷ 納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院

⑸　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行う。

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　財務経理部柏Ｃ財務経理課研究業務係
電話04―7134―6944（直通）

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月27日10時00分（必着）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月27日15時00分　千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　病棟３階　第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound image diagnostic apparatus, 1 set

⑷　Fulfillment period : November 29, 2024

⑸　Delivery place : National Cancer Center East Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③　have Grade A, B, C or D in “Selling” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. September 27, 2024

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center East Hospital 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277―8577 Japan, TEL ＋81―4―7134―6944

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所　管理部門長　木白　俊哉

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　液体シンチレーションカウンタ　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年１月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課　山本　鈴子　電話045―788―7668　ＦＡＸ045―788―5001

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「液体シンチレーションカウンタ入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「液体シンチレーションカウンタ入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年９月２日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑷　入札書の受領期限　令和６年９月27日17時（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月１日14時　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所　ビデオライブラリー室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KISHIRO Toshiya, Director, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid scintillation counter 1 Set

⑷　Delivery period : 31 January 2025

⑸　Delivery place : Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 27 September 2024

⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Suzuko, Administration Section, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7668

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第130号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　全自動触媒成膜評価システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月24日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年８月７日から令和６年８月22日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月19日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年９月５日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月27日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Full-automatic system for catalyst coating and catalyst evaluation 1 set
⑷　Delivery period : March 24, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, September 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第 14 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量　練習船向けＡＤ及び多目的サーバの賃貸借等　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年１月１日～令和11年12月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の案件を総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課調度係　川﨑　研汰　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年９月27日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年９月30日10時30分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Active Directory server and Multi-purpose server for training ships, etc. 1 set
⑷　Lease period : From 1 Jan, 2025 through 31 Dec, 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualific ation for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑹　Time limit for tender : 17 : 00　27 Sep, 2024
⑺　Date of tender : 10 : 30　30 Sep, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
中国支社　山口高速道路事務所
所長　桐野　義忠
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第 11 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度　山口高速道路事務所管内　低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬及び処分業務
数量　ペール缶（20ℓ容器）　6,637kg（254缶）、ドラム缶（200ℓ容器）　26,738kg（274缶）。数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から150日間
⑸　履行場所　山口県山口市小郡上郷（中国自動車道　地蔵前高架橋下）
⑹　入札方法
①　入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
②　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域２」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４の第１項及び第６項に基づく都道府県知事の許可、または同法第15条の４の４第１項に基づく無害化処理の認定を有すること。

⑺　汚染物のＰＣＢ濃度が5,000mg／kg以下のＰＣＢ汚染物を処理可能な者。

３　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　山口高速道路事務所　総務課　課長　赤石　秀樹　〒754―0001 山口県山口市小郡上郷字二又川東1221　電話083―972―5091

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年８月７日（水）から令和６年８月27日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「242020001」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年８月７日（水）から令和６年８月27日（火）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年８月27日（火）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年10月10日（木）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年10月11日（金）午前10時00分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社山口高速道路事務所会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した役務に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIRINO Yoshitada Director General of Yamaguchi Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Poly Chlorinated Biphenyl disposal

⑷　Delivery period : 150 days from the next day of the contract day.

⑸　Fulfillment place : Kamigou, Ogouri, Yamaguchi City, Yamaguchi Prefecture, Japan.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③ Permit for prefectural PCB waste disposa

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 27 August 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 27 August 2024)

⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 10 October 2024

⑼ Contact point for the notice : AKAISHI Hideki Manager, General Affairs Division, Yamaguchi Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1221, Kawahigashi, Futamata, Aza, Kamigou, Ogouri, Yamaguchi City, Yamaguchi Prefecture 754—0001 Japan. TEL 083—972—5091

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　トリプル四重極型誘導結合プラズマ質量分析装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　北海道大学創成研究機構

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒060—0808 札幌市北区北８条西５丁目

北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）

宮坂　光春　電話011—706—4552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月27日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月１日14時00分　北海道大学事務局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Triple Quadrupole Inductively Coupled Plasma Mass Spectrometer 1 set

⑷　Delivery period : By 31, March, 2025

⑸　Delivery place : Creative Research Institution “Sousei”, Hokkaido University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,

B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060—0808 Japan, TEL 011—706—4552

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　微量示差走査熱量計　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　北海道大学大学院農学研究院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月１日14時30分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Differential scanning microcalorimeter 1 set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本入札は、令和６年２月19日に入札公告を行った「ヘリウム液化システム　一式」の再度入札公告です。
令和６年８月７日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　笹井　弘之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ヘリウム液化システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　電気通信大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　電気通信大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒182―8585 東京都調布市調布ケ丘１―５―１　電気通信大学総務部経理調達課契約第二係　高阪　幸成　電話042―443―5046
⑵　入札説明書、仕様書等の交付及び請求方法
本調達に係る入札説明書、仕様書等はすべて電子媒体で交付する。資料の交付を希望する者は、次の手順により電子メールにて下記③の送信先まで請求しなくてはならない。
①　メールの件名には「ヘリウム液化システム　一式の入札説明書交付希望」と明示すること。
②　本文には、次の事項について記載があること。
会社名、所属部署、担当者氏名、入札説明書等の送付先E-mailアドレス、連絡先電話番号
③　送信先：keiyaku2-k@office.uec.ac.jp
なお、入札説明書等の交付請求は令和６年９月13日（金）17時00分までとし、それ以降の請求は一切認めない。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月17日（火）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月１日（火）10時00分　電気通信大学別館１階危機対策本部
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、電気通信大学の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Sasai, The Obligating Officer Director-General Member of the Board of Director
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Helium Liquefier System, 1 Complete Set
⑷　Delivery period : By 27 March, 2026
⑸　Delivery place : The University of Electro-Communications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The University of Electro-Communications Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yukinari Kosaka, Accounting and Procurement Office, The University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka Chofu-shi Tokyo 182―8585 Japan, TEL 042―443―5046 E-mail : keiyaku2-k@office.uec.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
契約責任者　国立大学法人京都教育大学
副学長　青山　信人
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量
ＰＰＣ用紙（再生紙）Ａ４　他３点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日
⑸　納入場所　国立大学法人京都教育大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人奈良国立大学機構、国立大学法人大阪教育大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都教育大学の契約規則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人京都教育大学の契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑷　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒612―8522 京都市伏見区深草藤森町１
京都教育大学会計課契約グループ　山田　龍平　電話075―644―8129
電子メール：keiyaku@kyokyo-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年10月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月31日14時00分　京都教育大学会計課小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人京都教育大学の契約規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuhito Aoyama, The Obligating Officer Director-General Trustee, The National University Corporation Kyoto University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper A4 and 3 kinds
⑷　Delivery period : From 1 January, 2025 through 31 December, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Kyoto University of Education, Nara Instuitute of Science and Technology, Nara National Institute of Higher Education and Research, Osaka Kyoiku University)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University of Education Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryuhei Yamada, Contract Section, Finance Division, Kyoto University of Education, 1 Fukakusa-Fujinomori-cho Fushimi-ku Kyoto-shi 612―8522 Japan, TEL 075―644―8129, MAIL : keiyaku@kyokyo-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 20 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Ｗｈｏｌｅ　Ｓｌｉｄｅ　Ｉｍａｇｉｎｇ　スキャナー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　広島大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号
広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082―257―5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会
・開催日時　令和６年８月20日14時00分
・開催場所　Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和６年８月19日12時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月30日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月28日13時30分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Whole Slide Imaging Scanner 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 21 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　小型耐熱実験装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月25日
⑸　納入場所　広島大学デジタルものづくり教育研究センター　デジタルものづくりイノベーション拠点　電池耐熱材料研究室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている

者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話082―424―6065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月21日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月８日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heat resistance experimental equipment 1 set
⑷　Delivery period : By 25 March, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Digital Monozukuri (Manufacturing) Education and Research Center Digital Monozukuri (Manufacturing) Innovation Base Heat-Resistant Materials Laboratory
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月７日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度練習船豊潮丸　第２Ｂ種中間検査工事（含む、準備工事）並びに一般修繕工事　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年11月18日から令和６年12月９日まで。
⑸　履行場所　豊潮丸の定けい港（呉港）から約110マイル内の請負者の施工場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話080―4082―8736
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月27日13時00分　広島大学生物生産学部附属練習船基地　管理棟３Ｆ　演習室
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月11日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格

の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intermediate Survey class 2B as well as Repairs of TOYOSHIO-MARU 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 18 November, 2024 through 9 December, 2024

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 110 N.M.) the Mother port of TOYOSHIO-MARU (Kure Port)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―4082―8736

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

国立大学法人琉球大学学長　西田　睦

代理人　財務担当理事　大城　功

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第 56 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　学習者用コンピュータ（GIGAスクール）　一式（入札説明書による）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年12月31日

⑸　納入場所　契約担当職員が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、１式当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒903―0213 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　琉球大学財務部経理課契約第三係　桃原　康彰　電話098―895―8057

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の提出期限　令和６年９月27日９時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月４日10時00分　琉球大学本部管理棟２階　第一研修室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を販売できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Oshiro, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus

⑵　Classification of the products to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of personal computer used in education 1 set

⑷　Delivery period : December 31, 2024

⑸　Delivery place : The area specified by the Obligating Officer

⑹　Quolification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the ryukyus,

B　have the Grade A, Grade B Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

⑺　Time limit of tender : 9 : 00　27 September, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yasuaki Toubaru, Third Contracting Subsection, Accounting Section, Fainancial Affairs Division, University of the ryukyus, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0213 Japan, TEL : 098―895―8057

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024―１―111 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　８Ｋ編集室４　８Ｋグレーディング編集機の製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　令和７年３月28日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年10月４日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「８Ｋ編集室４　８Ｋグレーディング編集機の製作」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年10月７日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年10月８日10時30分から11時

４　開札の日時

令和６年10月８日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 8K grading editing machine 1 set

⑷　Delivery period : 28 March 2025

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 7 October 2024

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 8 October 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月７日

契約等担当職　日本中央競馬会

法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○広報第 13 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　ジャパンカップ・有馬記念告知屋外広告（関西地区）の実施　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

３　入札書及び企画提案書類の提出場所等

⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒530―0004 大阪市北区堂島浜１―４―16　アクア堂島ＮＢＦタワー19階　日本中央競馬会　関西広報室　Tel06―7636―2860

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月23日13時30分　日本中央競馬会　関西広報室会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年９月26日10時30分　日本中央競馬会　関西広報室会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Out of home media
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　26 September 2024
⑹　Contact point for the notice : Kansai Media and Publicity Division, Public Relations Department of Japan Racing Association, Aqua Dojima NBF Tower 19F 1―4―16 Dojimahama, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―0004 Japan. Tel 06―7636―2860

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和６年８月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 80 号
1　掲載日　令和６年６月25日（号外政府調達第117号）
2　訂正内容　15ページ３段目掲載の入札公告について、３⑷中、競争参加に必要な書類の提出期限及び場所の「令和６年７月24日12時」を「令和６年７月26日17時」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年８月７日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
1　掲載日　令和６年７月12日付（号外政府調達第130号）
2　訂正内容　35ページ２段目掲載の入札公告（第42号）「滅菌管理システム　一式」について、１⑷中、「令和６年12月27日」を「令和７年３月31日」に、５⑷中、「27 December, 2024」を「31 March, 2025」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和６年８月７日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　財務担当理事　大城　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
令和６年７月24日（号外政府調達第137号）31ページ３段目掲載の入札公告第48号「学習者用コンピュータ（GIGAスクール）　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、令和７年１月６日以降に速やかに行う予定とするものです。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都千代田区永田町１―１―２
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　16,090㎡
建物用途　新たな国立公文書館・憲政記念館
構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上３階地下４階塔屋１階　延べ面積　43,482㎡
工事種目　電灯設備、動力設備、電気自動車用充電設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、駐車場管制設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路　新設一式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和７年４月１日から令和11年３月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで）
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒇　本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する対象工事である。
(21)　本工事は、配置予定技術者の工事経験として、元請の経験に加えて建築一式工事の一次下請※の経験も対象とする試行工事である。
※発注者から直接請け負った建築一式工事の建設業者と下請契約を締結した工事
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年８月７日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「新たな

国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

①　特別高圧又は高圧受変電設備を新設、増設又は更新した工事

ただし、高圧発電設備を有する施設に限る。

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、構成員のうち１社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は次の②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

②　特別高圧又は高圧受変電設備を新設、増設又は更新した工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。）。

なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者とすることを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

また、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、主任技術者又は監理技術者は、申請された技術者の中から１回に限り交代を認める（入札説明書参照）。

①　１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「建設」とする者）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

②　平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす電気設備工事で元請としての経験（工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。）又は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす電気設備工事で建築一式工事の一次下請としての経験（当該工事の下請契約としての工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。）を有する者であること。

ただし、元請としての経験の場合は、当該経験が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。

また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。共同企業体の一次下請としての経験の場合においても、建築一式工事の一次下請であること。元請としての経験の場合は、「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用につ

いて（令和３年３月11日国営計第155号国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

ただし、特定建設工事共同企業体である場合は代表者の監理技術者が、上記の条件を満たしていればよい（入札説明書参照）。

③　平成21年４月１日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成21年４月１日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

⑤　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある（入札説明書参照）。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　提出された技術提案が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目

①　施工体制

②　「受変電設備の搬入・据付・施工後の試験における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

③　「発電装置（内燃機関）の燃料配管・地下貯蔵タンク敷設における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

④　賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③　評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

⑶　落札方法

①　入札参加者は、次の㋐、㋑及び㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の範囲内であること。

㋑　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内23―153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和６年８月７日から令和６年12月２日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を４⑴担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、４⑴担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、４⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、４⑴担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

①　交付期間　令和６年８月７日から令和６年12月２日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。

⑶　申請書及び資料の提出先及び提出方法　令和６年８月７日から令和６年９月20日の間（休日等を除く。）の９時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年11月18日から令和６年12月２日の間（休日等を除く。）の９時30分から17時00分まで。ただし、令和６年12月２日は13時00分までとする。

提出先　４⑴に同じ。

提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和６年12月２日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和６年12月２日13時00分（必着）とする。

開札は、令和６年12月４日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券

による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

⒂　今回の工事に関しては現地確認を令和６年８月22日、８月23日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―3798―9476
国土交通省電子入札システムＨＰ
https://www.e-bisc.go.jp

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director-General, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electrical equipment work for New National Archives of Japan and Parliamentary Museum

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 20 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 2 December 2024 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 2 December 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL +81―3―5253―8111 ex. 23―153
E-mail
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、令和７年１月６日以降に速やかに行う予定とするものです。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第２号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）機械設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　東京都千代田区永田町１－１－２

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
敷地面積　16,090㎡
建物用途　新たな国立公文書館・憲政記念館
構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上３階地下４階塔屋１階　延べ面積　43,482㎡
工事種目　空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、雨水利用設備、撤去工事

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和７年４月１日から令和11年３月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで）

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。

⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒇　本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する対象工事である。
(21)　本工事は、配置予定技術者の工事経験として、元請の経験に加えて建築一式工事の一次下請※の経験も対象とする試行工事である。
※発注者から直接請け負った建築一式工事の建設業者と下請契約を締結した工事

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年８月７日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）機械設備工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

①　中央熱源方式により空調用の冷水、空調用の温水を同時に供給できる空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・熱源機器の設置

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、経常建設共同企業体である場合は構成員のうち１社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

②　中央熱源方式による空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・熱源機器の設置

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。）。

なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者とすることを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

また、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、主任技術者又は監理技術者は、申請された技術者の中から１回に限り交代を認める（入札説明書参照）。

①　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）、「技術士法施行規則の一部を改

正する省令（平成15年文部科学省令36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る）、水道部門若しくは総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

② 平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）又は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で建築一式工事の一次下請としての経験（当該工事の下請契約としての工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。）を有する者であること。ただし、元請としての経験の場合は、当該経験が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。共同企業体の一次下請としての経験の場合においても、建築一式工事の一次下請であること。元請としての経験の場合は、「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。ただし、特定建設工事共同企業体である場合は代表者の監理技術者が、上記の条件を満たしていればよい（入札説明書参照）。

③ 平成21年４月１日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成21年４月１日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

⑤ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある（入札説明書参照）。

⑺ 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

⑼ 上記１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

⑽ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿ 提出された技術提案が適正であること。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 評価項目

① 施工体制

② 「配管工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み（ただし、恒温恒湿空調システムにおける施工方法、試験調整、管理手法等の品質向上に関する取組みを１項目以上含めること。）」に係る具体的な技術提案

③ 「ダクト工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み（ただし、恒温恒湿空調システムにおける施工方法、試験調整、管理手法等の品質向上に関する取組みを１項目以上含めること。）」に係る具体的な技術提案

④ 賃上げの実施に関する評価

⑵ 総合評価の方法

① 標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③ 評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

⑶ 落札方法

① 入札参加者は、次の㋐、㋑及び㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐ 入札価格が予定価格の範囲内であること。

㋑ 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４ 入札手続等

⑴ 担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内23―153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑵ 入札説明書等の交付期間及び交付方法　原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和６年８月７日から令和６年12月２日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

① 交付期間　令和６年８月７日から令和６年12月２日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。

⑶ 申請書及び資料の提出先及び提出方法　令和６年８月７日から令和６年９月19日の間（休日等を除く。）の９時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

⑷ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年11月18日から令和６年12月２日の間（休日等を除く。）の９時30分から17時00分まで。ただし、令和６年12月２日は13時00分までとする。

提出先　4(1)に同じ。

提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和６年12月２日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和６年12月２日13時00分（必着）とする。

開札は、令和６年12月４日13時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

5　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

⑸ 配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 契約書作成の要否　要。

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽ 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾ 関連情報を入手するための照会窓口　4(1)に同じ。

⑿ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀ 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

⒁ 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

⒂ 今回の工事に関しては現地確認を令和６年８月22日、８月23日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

⒃ 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―3798―9476

国土交通省電子入札システムＨＰ
https://www.e-bisc.go.jp

⒄ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : HVAC Construction work for New National Archives of Japan and Parliamentary Museum

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 19 September 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 2 December 2024 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 2 December 2024)

⑹ Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL +81―3―5253―8111 ex. 23―153
E-mail
hqt-kantyoueizenkeiyaku@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記4(1)の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道６号　勿来トンネル（関山地区）工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福島県いわき市勿来町関田関山～いわき市勿来町関田滝沢　地内

⑷　工事内容　【勿来トンネル（全体Ｌ＝779m）】トンネル（ＮＡＴＭ）掘削・支保工（上半）Ｌ＝253.3m、掘削・支保工（下半）Ｌ＝303.3m、覆工Ｌ＝373.7m、インバートＬ＝322.0m、坑門工　１式、トンネル仮設備工　１式

⑸　工期　令和７年３月27日から令和８年２月10日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月26日まで）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約5,200㎥、Ｈ形鋼：約210ｔ、ロックボルト：約30ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、下記２⑿により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶①－１～９、②－１～３、③、④に定める書面及び別記様式15）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。

※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式15）で評価するものである。

②　本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑦　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑧　本工事は、若手技術者の登用を促すため、若手技術者（40歳以下）を主任（監理）技術者、現場代理人又は担当技術者として配置した場合に評価する試行工事である。

⑨　本工事は、「表層目視判定」「コンクリート施工状況把握チェックシート」を実施するコンクリート構造物品質確保対策の試行工事である（なお、本工事で適用する検査基準については、従来どおり共通仕様書に基づくものである。）。

⑩　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑪　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑫　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象工事である。

⑬　本工事は、余裕期間を設定した工事（発注者指定方式）である。実工期：令和７年３月27日から令和８年２月10日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月26日まで）

なお、低入札価格調査等により、工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

⑭　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑮　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。

ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑯　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

⑰　本工事は、週休２日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休２日（土日）を実施する試行工事である。

⑱　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑲　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。

⑳　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

㉑　本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

㉒　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

㉓　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下、局長）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。

①　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の(a)及び(b)の要件を満たす施工実績。

(a)　内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）が60㎡以上の施工実績を有すること。

(b)　施工実績が適切なものであること。

ただし、(a)及び(b)は同一トンネルでの施工実績であること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記(a)の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、競争参加資格確認申請書（一次審査）(以下「申請書（一次）」という。)及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記(b)「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

(6)　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ｱ)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

(ｱ)　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の(a)及び(b)の要件を満たす施工経験。

(a)　内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）が60㎡以上の施工経験を有すること。

(b)　施工実績が適切なものであること。

ただし、(a)及び(b)は同一トンネルでの施工経験であること。また、施工経験として提出した工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記(a)から(b)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(b)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

(ｲ)　専任補助者を配置する場合の(ｱ)に代わる施工経験（代要件）専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ｱ)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２(2)に示す「一般土木工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあたっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

(7)　申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10)　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、(1)及び(7)の要件を満たしていること。

(11)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12)　一次審査に関する事項　一次審査においては、申請された資料を基に審査項目①及び②にて審査を行う。ただし、算出された評価点は一次審査限りとする。

なお、一次審査における評価点の算出等の詳細については入札説明書による。また、国内実績のない企業が国外の施工実績をもって確認資料を作成した場合は、支出負担行為担当官が内容を審査のうえ競争参加資格を認めるものとする。

審査項目

①　企業の施工能力
②　配置予定技術者の施工能力

３　総合評価に関する事項（二次審査）

(1)　評価項目　本工事の総合評価は、次の③の技術提案を受け付け、①から③と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
②　賃上げの実施に関する評価
③　技術提案

指定テーマ１：本工事における品質保持及び耐久性確保について配慮すべき事項
指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

(2)　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記(1)②及び③。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3)　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(ｲ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

４　入札手続等

(1)　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第一係　電話022―225―2171㈹　内線2526

(2)　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。

交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3)　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法

１）一次審査の申請書等の提出　一次審査の申請書（一次）及び確認資料（一次審査）は、別表１②に示す期日までに、電子入札

システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

２）二次審査の申請書等の提出　二次審査の競争参加資格確認申請書（二次審査）（以下「申請書（二次）」という。）及び確認資料（二次審査）は、別表１②′に示す期日までに電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送又は託送により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。

開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑤に示す期間。

②　場所　上記⑴に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者のした入札、一次審査選抜者以外の競争参加者による入札、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（又は監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書（一次）及び確認資料（一次審査）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Nakoso Tunnel (Sekiyama area) in Route6

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 9 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 7 February 2025 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 7 February 2025 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 7 February 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和７年２月７日午後３時まで

②　一次審査の申請書等の提出期限　令和６年９月９日正午まで

②′　二次審査の申請書等の提出期限　令和６年11月14日正午まで

③　入札の締切　令和７年２月７日午前10時30分まで

④　開札日時　令和７年２月17日午前10時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和７年１月22日まで）

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年８月７日

（契約責任者）

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　安達　雅人

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第 26 号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　新名神高速道路　田上地区水文調査業務（令和６年度）

⑶　業務箇所

自）滋賀県大津市田上羽栗町

至）滋賀県大津市田上関津町

⑷　業務内容　本業務は、新名神高速道路（大津～城陽）滋賀県域の田上地区において、定期的に水文調査及び水質分析試験を実施し、調査対象箇所における地下水の状況及び水質について把握整理する。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から450日間

⑹　落札方法　価格落札方式

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　審査基準日（下記３⑶に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

②　開札時において、以下の条件に該当すること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。

令和５・６年度調査等競争参加資格（地質・土質調査）の認定を受けている者

③　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。

④　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。

①　企業の経験及び業務実施能力

②　業務実施体制

③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

3　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課

（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号

（電話）06―6344―9241

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年８月７日（水）から令和６年８月28日（水）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241000015」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　参加表明書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年８月28日（水）午後４時00分

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年10月24日（木）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年10月25日（金）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

入札保証　免除

契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Hydrological survey of Tanakami area in Shin-Meishin Expressway

⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 28 August 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 28 August 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 28 August 2024)

⑸　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 24 October 2024 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 24 October 2024 If by mail 11 : 00 A.M. 24 October 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

資　格

競争参加者の資格に関する公示

新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年８月７日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事名　新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　東京都千代田区永田町１―１―２

3　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積　16,090㎡

建物用途　新たな国立公文書館・憲政記念館

構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上３階地下４階塔屋１階　延べ面積　43,482㎡

工事種目　電灯設備、動力設備、電気自動車用充電設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、駐車場管制設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路　新設一式

工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和７年４月１日から令和11年３月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで）

4　申請の時期
令和６年８月７日から令和６年９月20日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）。なお、令和６年９月20日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年８月７日から　〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03－5253－8111（内線23153）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年８月７日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２を使用すること。）。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示６（建設工事）の⑴①に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵②に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。
①　国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。）
⑤　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。
⑥　１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。
⑦　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
⑧　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。
①　特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の㋐の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる電気設備工事で、以下の㋑の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が以下の㋐の基準を満たす電気設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は、以下の㋑の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。（入札説明書参照。）。
㋐　特別高圧又は高圧受変電設備を新設、増設又は更新した工事
ただし、高圧発電設備を有する施設に限る。
㋑　特別高圧又は高圧受変電設備を新設、増設又は更新した工事
②　建設業法（昭和24年法律第100号）の電気設備工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　建設業法の電気設備工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、２社の場合は30％以上、３社の場合は20％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6⑴①の認定（6⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6⑴①の認定を受けていない構成員が6⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期限

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）機械設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年８月７日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第２号

1　工事名　新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）機械設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　東京都千代田区永田町１－１－２

3　工事内容　本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。

敷地面積　16,090㎡

建物用途　新たな国立公文書館・憲政記念館

構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上３階地下４階塔屋１階　延べ面積　43,482㎡

工事種目　空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、雨水利用設備、撤去工事

工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和７年４月１日から令和11年３月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで）

4　申請の時期

令和６年８月７日から令和６年９月19日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）。なお、令和６年９月19日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年８月７日から　〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03－5253－8111（内線23153）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　6⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年８月７日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２を使用すること。）。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示6（建設工事）の⑴①に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵②に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

①　国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。）

⑤　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員

であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。

⑥　１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。

⑦　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑧　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の㋐の要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる暖冷房衛生設備工事で、以下の㋑の要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が以下の㋐の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は以下の㋑の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る（入札説明書参照。）。

㋐　中央熱源方式により空調用の冷水、空調用の温水を同時に供給できる空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・熱源機器の設置

㋑　中央熱源方式による空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・熱源機器の設置

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の管工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の管工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、２社の場合は30％以上３社の場合は20％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6⑴①の認定（6⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6⑴①の認定を受けていない構成員が6⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期限

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）機械設備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案等に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 188 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　供託システムの運用・保守業務の請負　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月27日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

3　仕様書案等の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月27日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

4　仕様書案等の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : System employment and Maintenance support service for the deposit system, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　27 August, 2024

⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

国土交通省航空局交通管制部
管制課長　石川　　誠

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○国空制第 230 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達等件名及び数量
飛行方式設計装置の機器更新等　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　電話03―5253―8111　内線48654

3　仕様書案の送付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月27日まで

⑵　交付場所　上記２⑵と同じ

4　Summary

⑴　Classification of the product to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of equipment for Flight procedure design system, etc., 1 set

⑶　Time-limit for the Submission of Comments : 17 : 00 Aug. 28, 2024

⑷　Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Tel : ＋81―3―5253―8111 (Ext. 48654)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　二式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3547―5201（内線2674）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年９月５日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年８月８日　午前10時00分から

⑵　開催場所　東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階　第３会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray CT 2 sets

⑶　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. September 5, 2024

⑷　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 2674

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　機器更改に伴う位置情報入力システムの改修・保守等業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム推進課　粕谷　恒太　電話045―650―0362

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　電話045―650―0362
メール：k-kasuya@ur-net.go.jp
ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記２意見の提出方法⑴意見の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured ; 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of the location information system, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00, 28 August, 2024

⑷　Contact point for the notice ; KASUYA Kota, Information system promotion section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan, Tel ; 045―650―0362

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　機器更改に伴う固定資産管理システムの改修・保守等業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム推進課　粕谷　恒太　電話045―650―0362

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　電話045―650―0362
メール：k-kasuya@ur-net.go.jp
ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記２意見の提出方法⑴意見の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured ; 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of the fixed assets management system, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00, 28 August, 2024

⑷　Contact point for the notice ; KASUYA Kota, Information system promotion section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan, Tel ; 045―650―0362

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　内部事務系システムの機器更改に係る工程管理支援等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム推進課　粕谷　恒太　電話045―650―0362

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　電話045―650―0362
メール：k-kasuya@ur-net.go.jp
ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記２意見の提出方法⑴意見の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured ; 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Process management support related to internal systems infrastructure renewal, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00, 28 August, 2024

⑷　Contact point for the notice ; KASUYA Kota, Information system promotion section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan, Tel ; 045―650―0362

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入件名及び数量　「令和６年度 霞が関社屋無線ＬＡＮ機器設置業務」
無線ＬＡＮ機器設置業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月６日16時（必着）

⑵　提出先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年９月６日まで

⑵　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The installation of wireless lan-system 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 6 September 2024

⑷　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company　3―3―2　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan TEL 03―3506―0212

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

国立大学法人北海道大学総長　賓金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　手術室患者画像情報システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　鈴木　雅樹　電話011―706―7401

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年９月９日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年８月20日11時00分

⑵　開催場所　北海道大学病院管理課入札室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operating room patient visual information system 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　9 September, 2024

⑷　Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月７日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務及び数量　山口大学附属病院エリア清掃等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒755―8505 山口県宇部市南小串１－１－１　国立大学法人山口大学医学部管理運営課契約管理係　竹原　芳維
電話0836―22―2031
E-mail　me215@yamaguchi-u.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月７日から令和６年８月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 75

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Services in Yamaguchi University affiliated hospital area 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　27 August, 2024

⑷　Contact point for the notice : Yoshimasa Takehara, Procurement, Accounting Division, School of Medicine, Yamaguchi University, 1―1―1 Minamikogushi Ube-shi 755―8505 Japan, TEL 0836―22―2031 E-mail me215@yamaguchi-u.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年８月７日

支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第185号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　基盤システム端末の追加導入業務の請負　一式

2　随意契約の予定日　令和６年８月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional installation work for infrastructure system terminals, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 28 August, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 123 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（査証事務支援システム）に対するアプリケーション改修（失効連携対応）一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　松原　拓夢　電話03―3580―3311内線5536
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : A set of visa office support system improvements, 1 set.
(3)　Expected data of the contract award : August 27, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : MATSUBARA Takumu, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
ハローワークシステムの更改に係る職員端末起動用ＤＶＤの更新作業等一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　富士通株式会社
5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　斉藤　　功　電話03―3920―3311　内線206
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The correspondence of updating DVDs for PC startup related to the renewal of Hello Work system, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : August 28, 2024.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Isao Saito, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
Ｒ６プローブ情報システム改良業務　１式
2　随意契約の予定日　令和６年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　沖電気工業株式会社　官公・社会インフラ営業本部
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　加藤健太郎　電話048―601―3151　内線2536
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : R6 Probe Information System Improvement
(3)　Expected date of the contract award : 27 August, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : KATOU Kentarou No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
Ｒ６統合道路情報システム改良業務　１式
2　随意契約の予定日　令和６年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日本無線株式会社関東支社
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　加藤健太郎　電話048―601―3151　内線2536
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : R6 Integrated Road Information System Improvement
(3)　Expected date of the contract award : 27 August, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : KATOU Kentarou No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長　円城寺昭人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第 13303 号（№13303）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　4
(2) 購入等件名及び数量　ベクルリー点滴静注用100mg　461箱
2　随意契約の予定日　令和６年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
九州東邦㈱
5　担当部局　〒849―8577 佐賀県佐賀市日の出一丁目20―１　独立行政法人国立病院機構佐賀病院　企画課長　麻生嶋　芳　電話0952―30―7141　内線1041
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 4
(2) Nature and quantity of the products to be required : VEKLURY for Intravenous Injection
(3) Expected date of the contract award : 30 September, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreementon Government Orocedures : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kahoru Asoshima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saga Hospital, 1―20―1 Hinode Saga-shi, Saga-ken 849―8577, Japan. TEL 0952―30―7141 ext. 1041

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 10 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　がんゲノム知識統合システムで利用する海外知識データベースのライセンス契約
2　随意契約の予定日　令和６年９月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＧＥＮＯＭＥＮＯＮ Inc.
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５―１―１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線4283
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : License agreement for overseas knowledge databases to be used in the CancerGenome Knowledge Integration System
(3) Expected date of the contract award : September 2nd, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 4283

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　人工関節置換術支援ロボットシステム　一式
2　随意契約の予定日　令和６年９月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ストライカー株式会社
5　担当部門　〒783―8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課専門職員　船村　正彦　電話088―880―2241
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Robotic Arm-assisted System for Joint Replacement Surgery 1set
(3) Expected date of the contract award : 27 September, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : FUNAMURA Masahiko, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783―8505 Japan, TEL 088―880―2241

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―101 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＮＨＫメールサービス利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : NHK E-mail service system usage fee 1 set
(3) Expected date of the contract award : 27 August 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―102 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　インターネット接続サービス　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Internet connection service 1 set

(3) Expected date of the contract award : 27 August 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—103 号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　インターネットゲートウェイサービス利用契約　一式
２　随意契約の予定日　令和６年８月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
５　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Internet gateway service system usage fee 1 set
(3) Expected date of the contract award : 27 August 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—113 号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＣＭＳ１開発業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年８月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アップストリーム
５　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Application improvement of CMS1　1 set
(3) Expected date of the contract award : 27 August 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—114 号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＥＲＰ関連コア人事システム導入に伴うデータ移行（2024年度実施分）　一式
２　随意契約の予定日　令和６年８月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Data migration for office business system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 27 August 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二

◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達案件及び数量　ＰＭＨ医療費助成選択画面追加に係る顔認証付きカードリーダー改修業務　一式
２　随意契約予定日　令和６年８月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
(1) キヤノンマーケティングジャパン株式会社
(2) パナソニックコネクト株式会社
(3) 富士通Ｊａｐａｎ株式会社
５　担当部局　〒105—0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部資産管理課長　西　　健司　電話番号03—3591—7441
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : PMH card reader modification work with face recognition for additional PMH medical expense subsidy selection screen
(3) Expected date of the contract award : August 27, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Asset Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月７日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二

◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達案件及び数量　電子カルテ情報共有サービスにおけるバリデーションチェック機能の解析・検証及び機能改修業務　一式
２　随意契約予定日　令和６年８月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人医療情報システム開発センター
５　担当部局　〒105—0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部資産管理課長　西　　健司　電話番号03—3591—7441
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Analysis, verification, and functional modification of the validation check function in the electronic medical record information sharing service
(3) Expected date of the contract award : August 27, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Asset Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）